

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月13日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 新治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 星野 悠 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,497	△2.9	50	△10.1	51	△8.6	28	△68.3
2019年3月期第3四半期	2,572	10.9	56	283.1	55	385.2	91	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	40.23		—					
2019年3月期第3四半期	126.70		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,979	1,393	70.4
2019年3月期	1,947	1,375	70.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,393百万円 2019年3月期 1,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,318	△0.5	50	25.2	50	3.4	40	△94.6	55.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	822,200株	2019年3月期	822,200株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	101,354株	2019年3月期	101,354株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	720,846株	2019年3月期3Q	720,873株
------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における世界経済は米国の保護主義的な通商政策の動向による米中貿易摩擦の長期化、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安定な経済状況、中国経済の減速や新型コロナウイルスの拡散懸念、中東の地政学リスク等により、景気減速懸念が強まっております。

国内経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、業界動向におきましては、消費税増税や相次ぐ自然災害が消費者心理に与える影響から節約志向は依然として根強く、また人手不足による採用難、人件費高騰による企業収益への影響等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社におきましては環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた運営方針による収益改善、財務体質の改善を推進して参りました。

CS活動を重視し、石油事業では販売数量と適正な口銭(マージン)確保、そして油外製品の販売に注力いたしました。また専門店事業部ではコンセプトとマーチャンダイジングの確立を中心に既存店舗の強化と持続的な成長を図るため、拡大路線を継続しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2億97百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は50百万円(前年同四半期比10.1%減)、経常利益は51百万円(前年同四半期比8.6%減)、四半期純利益は28百万円(前年同四半期比68.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油業界におきましては、国際情勢の影響を受けて、第3四半期累計の原油価格も不安定な動きとなりましたが、ガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しました。しかしながらハイブリットをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発から国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、原油価格も中東情勢の緊迫により、先行きは不透明な状況が依然として続いております。

当社SS事業部に関しましては、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭(マージン)確保は好調に推移しましたが、前年同期と比べ、当第3四半期累計期間では燃料油原価が低下している状況から販売価格も低下し、売上の伸び悩みが懸念されましたが、近隣店舗の閉鎖による販売数量の増加により、売上も好調に推移しました。

油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組みを行っております。これらに注力した結果、SS事業部に関しましては売上・利益共に、前年同期に比べ、好調に推移しました。

石油商事事業部につきましては、既述の市場価格の安定化により、一般ユーザーへの新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭に、お客様へのより一層のサービス向上に努め、燃料数量と適正な口銭(マージン)の獲得を目指して参りました。しかしながら販売数量に関しましては石油からの燃料転換による需要減少や前年同期に比べ、燃料油販売価格が低下していることから売上は減少しました。利益並びに口銭(マージン)に関しましては新規顧客獲得及び新規仕入先の開拓により増加しております。その他物販事業や元売カード発券・管理事業に関しましても順調に推移した結果、第3四半期累計期間は前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高1億20百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益74百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場並びに国内消費動向が厳しさを増す中、例年以上の天候不良も重なりまして、販売活動に大きく影響を受けました。

このような状況の下、「コギー」といたしましては「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圈固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第3四半期累計の営業活動と致しましては、商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化を目的に、話題性の高い商品を始め消耗品類の価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

2019年3月下旬にオープンした「ららぼーと豊洲店」に関しましては、当初売上げは順調でしたが、ここに来て伸び悩み、さらに出店コストの計上により前年と比べて利益も減少しました。しかしながら今後も地域需要を意識した品揃え強化と付加価値を高めたサービスを通して、お客様の満足に繋がる活動を推進してまいります。

また、2019年4月からの小区画での臨時営業を経て、9月下旬にリニューアルオープンいたしました「川崎ルフロン店」に関しましては、こちらも出店コストの計上から、前年同期と比べ、売上・利益は減少しておりますが、豊洲店同様に地域需要を意識した販売活動を行い、将来にわたる持続的な成長を目指し取り組んで参ります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高5億56百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益5百万円(前年同四半期比77.5%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピア共に満室状況であり、計画的な修繕を行い、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では実質満室の稼働率となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億20百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益65百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、19億79百万円(前事業年度末比31百万円増)、純資産は13億93百万円(前事業年度末比18百万円増)となりました。

資産のうち流動資産は7億19百万円(前事業年度末比4百万円増)、固定資産は12億60百万円(前事業年度末比27百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の97百万円減少、受取手形及び売掛金の38百万円の増加、商品34百万円の増加、前渡金30百万円の増加、建物の21百万円の増加によるものであります。

負債につきましては5億85百万円(前事業年度末比13百万円増)となりました。負債のうち流動負債は2億57百万円(前事業年度末比2百万円増)、固定負債は3億28百万円(前事業年度末比10百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の43百万円の増加、未払金の17百万円の減少、前受金9百万円の減少、預り金9百万円の減少、長期繰延税金負債8百万円の増加、長期預り保証金6百万円の増加、長期未払金3百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払10百万円および四半期純利益28百万円の計上により、13億93百万円(前事業年度末比18百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)につきましては、2019年11月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,790	189,146
受取手形及び売掛金	254,502	293,471
商品	145,088	179,685
その他	28,918	56,709
貸倒引当金	△468	—
流動資産合計	714,832	719,013
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,379	220,903
土地	876,660	876,660
その他（純額）	15,848	18,786
有形固定資産合計	1,091,888	1,116,351
無形固定資産		
投資その他の資産	1,615	1,377
差入保証金	96,773	104,539
その他	77,879	72,210
貸倒引当金	△35,060	△34,160
投資その他の資産合計	139,591	142,589
固定資産合計	1,233,096	1,260,318
資産合計	1,947,928	1,979,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,575	150,132
未払法人税等	8,737	6,553
修繕引当金	7,044	6,417
店舗閉鎖損失引当金	1,266	—
その他	131,497	94,624
流動負債合計	255,120	257,726
固定負債		
長期預り保証金	70,647	77,298
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	51,320	55,281
固定負債合計	317,415	328,029
負債合計	572,536	585,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	728,206	746,390
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,005,990	1,024,174
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,375,391	1,393,575
負債純資産合計	1,947,928	1,979,331

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,572,452	2,497,040
売上原価	1,932,057	1,824,478
売上総利益	640,395	672,562
販売費及び一般管理費	583,789	621,680
営業利益	56,605	50,881
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	572	558
仕入割引	63	297
受取保険金	2,236	871
その他	1,414	750
営業外収益合計	4,288	2,479
営業外費用		
支払利息	2,952	9
支払手数料	1,500	—
事故復旧損失	299	2,033
その他	195	185
営業外費用合計	4,947	2,228
経常利益	55,946	51,131
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	68,477	—
特別利益合計	68,477	—
特別損失		
固定資産売却損	3,050	—
固定資産除却損	12,657	499
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,127	—
特別損失合計	21,835	499
税引前四半期純利益	102,588	50,631
法人税、住民税及び事業税	6,670	6,667
法人税等調整額	4,587	14,968
法人税等合計	11,257	21,635
四半期純利益	91,331	28,996

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,875,778	576,768	119,904	2,572,452	—	2,572,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,875,778	576,768	119,904	2,572,452	—	2,572,452
セグメント利益	54,020	23,380	62,205	139,606	△83,000	56,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△83,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,000千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,820,299	556,302	120,438	2,497,040	—	2,497,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,820,299	556,302	120,438	2,497,040	—	2,497,040
セグメント利益	74,019	5,250	65,772	145,041	△94,160	50,881

(注) 1 セグメント利益の調整額△94,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,160千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。